平成22年度第5回大和市総合計画審議会 会議要旨

- 1 日 時 平成23年1月20日（木） 午後1時00分～午後4時35分
- 2 場 所 大和市役所本庁舎 5階 全員協議会室
- 3 出席者 委員7名（3名欠席）
- 4 傍聴人 なし
- 5 次 第
 - (1) 委嘱状交付
 - (2) 副市長挨拶
 - (3) 新任委員挨拶
 - (4) 議事
 - ①今年度の取り組み状況について
 - ②平成23年度の取り組み方針（案）について
 - ③基本計画に掲げる成果を計る指標について
 - (5) その他
- 6 会議資料
 - 資料1：平成23年度以降の取り組みについて

【議 事】

①今年度の取り組み状況について

会 長 : 事務局より説明をお願いしたい。

事務局 : 総合計画審議会からの提言に対する対応状況について説明。

会 長 : 質問、意見等はいかがか。

会 長 : 事務局からの説明では、提言からの期間が短いため、現時点では、検討中のものが多いとのことである。今後、新年度予算が確定し、平成23年度がスタートすれば、具体的な取り組み内容について、検討結果が報告されるのではないかと思う。来年度の最初の審議会では、提言に対して確定した「対応状況」と「具体的な取り組み内容」を報告してもらいたい。

また、来年度は、基本目標3～5について議論する予定である。

議論を行った後に、審議会から市に対して、提言を行うことになるが、今年度同様に、各所管課から経過報告を経て、次年度に具体的な取り組み内容を公表するという流れになると考える。

このような流れの中で、最終的には、3年後に基本計画の見直しを行う際に反映させていきたい。

事務局 : 今年度の審議会における各基本目標ごとの議論にあまり時間を確保することができなかった。来年度の審議会では、改善していきたいと考えている。

②平成23年度の取り組み方針（案）について

会 長 : 事務局より説明をお願いしたい。

事務局 : 資料1について説明。

会 長 : 施策進行管理、施策評価、基本計画の策定審議とあるが、具体的な内容をもう少し説明願いたい。

事務局 : 事務事業評価と違い、施策の評価は、めざす成果という単位ごとに進行管理を進めている。事業の内容によっては、短期間で成果を計ることは難しいものもあり、施策評価については、3年程度に一度行うことが妥当との意見を審議会からいただいている。

このような経緯から、3年間かけて46の「めざす成果」の進行管理を行ない、施策評価の結果を次の基本計画の策定に反映することとなった。

会 長 : 進行管理と言いながらも、実際には、評価を含めた議論を行っている。施策の進行管理、施策評価は一連の流れで行なうものと捉えており、単年度ごとの評価を積み重ねながら、3年後の施策評価につなげ、次期基本計画の策定に反映させるという流れの中で、今後の議論を進めていきたい。

事務局 : 来年度は、基本目標3「安全と安心が感じられるまち」、基本目標4「環境を守り育てるまち」、基本目標5「快適な都市空間が整うまち」について議論していきたいと考えている。

会 長 : 来年度はハード系の施策について議論を行うことになる。

委 員 : 来年度は5月に開催し、基本目標3の議論を行う予定であるが、基本目標1～2に対する審議会からの提言に対する取り組み内容については、どう対応するのか。

事務局 : 今回の提言に対する具体的な取り組み内容について、各所管部が検討したものを整理する時間をいただき、来年度初回に開催する審議会の前に、各委員の方々には、具体的な取り組み内容を記入した資料を事前に送付し、内容を確認していただきたいと考えている。

会 長 : 提言に対する取り組み内容については、すでに作成済みの進行管理シートに追記するような形でよいのではないかと考えるが、いかがか。

事務局 : 提言をもらい、追記する手法も市民にとっては分かりやすいと思う。一方では、進行管理シートのフォーマットは3年間統一した方が良いという考えもある。進行管理シートと審議会からの提言及び対応方法の記載方法については、今後検討させていただきたい。

委 員 : 審議会は市の取り組みに対して、提言している。施策の進行管理及び評価を実施する際に、その進捗状況や達成について、どこが責任を持って行うのか。

事務局 : 第8次大和市総合計画を策定する際に、めざす成果を達成するために、各施策に対応した組織編成を行った。すべての事業が施策と組織ごとに整理しきれていない部分はある。ただし、めざす成果を達成するにあたり、その施策を実施

- する中心となる部はある程度分かるように整理している。
- 会 長 : 提言に対しては、所管課の対応内容を各部内で議論し、提言に対する具体的な取り組み内容として回答しているものと理解している。また、めざす成果と組織が一致していないような場合もあるが、関連する事業を担当する課をまとめたものが部であり、それらを総括するのが、政策部ではないか。今回、取り組み内容に関する経過を報告するにあたっては、事務局であり、施策の責任者である政策部が説明していると理解している。
- 委 員 : 今までの行政活動において、施策の取り組みに対する結果責任をどこが持つのか、という議論はなかったのではないかと思う。民間企業であれば、研究開発部や生産部の取り組みに対する責任であれば、当然部長が責任を負っている。行政活動についても、施策の結果責任については、本来は各部が責任を負うべきものと思う。しかしながら、果たして各部ではそのような意識を持って取り組んでいるのかは不明確である。今後、責任の所在をはっきりすべきである。
- 事務局 : 各自治体には、事務分掌条例があり、各組織ごとに業務に関する内容が明確に規定されている。しかしながら、成果や業務の目的について明記している自治体は少ない。施策の進行管理などを通じて、結果責任やその所在などについて、今後の改善につながるのではないかと考えている。
- 会 長 : 来年度以降の取組については、事務局の説明でよろしいか。
- 各委員 : 了解した。

③基本目標に掲げる成果を計る指標について

- 会 長 : 事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 : 目標値の変更について説明。
- 会 長 : 今後の事務手続き等についても説明をお願いしたい。
- 事務局 : 今後、所管部では、議会への情報提供を行いながら、地元住民への説明を行い、来年度の6月頃には、事業計画の変更手続きを行う予定である。これらの手続きに併せて、市長決裁を経た後に、ホームページ等を通じて、公表する予定である。
- 委 員 : 事業の計画期間延伸について、異論は無いが、もう少し具体的な変更理由を知りたい。
- 事務局 : 事業区域が広大であることから、換地設計等に相当の時間を要しており、本格的な工事着手が5年ほど遅れたことが大きな理由である。
- 委 員 : 事業を実施する上で、所管が抱えている具体的な理由は無いのか。今後、議論を進める際、もう少し実情を知った方が、より具体的な議論ができるのではないかと感じている。
- 所管部 : 今回の事業区域内には、住宅地と商店街が混在する地域であり、多くの住民が居住しながら区画整理を行うといった特殊な事業である。また事業費について

も、全額を市の予算で実施するものではなく、国からの補助金も活用している。したがって、昨今の社会情勢から、国と市の財政状況を考慮しながら実施する必要性もあることから、当初の計画期間を延伸することとなった。

また、先送りにされていた懸案事項への対応などもあり、事業の進捗速度も開始当初よりは幾分か遅くなっていることも事実である。

委員：他の事業でも計画期間内に達成できないものもあると思うが、何故、この事業だけ変更するのか。

会長：この事業は、都市計画決定された事業であることから、今回の期間延伸に伴って、都市計画法による変更手続きを行うものである。

事務局：法的な手続きを行った後に、事業計画が変更されているにも係わらず、市の最上位にある総合計画が従前の状態のままにしておくことはできないため、総合計画基本計画も変更手続きを行うものである。法的な制約が伴わない他の指標は変更することはない。

委員：この総合計画審議会は協議の場ではなく、報告される場という理解で良いか。また、今回変更された指標に基づいて、来年度の総合計画審議会で進行管理を行なうのか。

事務局：その通りである。

委員：区画整理事業は、いつ完了する予定か。

所管部：平成28年度に完了する予定である。

委員：費用対効果評価はだれがするのか。

所管部：都市計画法に基づいた事業であり、国庫補助金を活用した事業であることから、5年に一度費用対効果を検証している。検証結果について、審査した後に事業継続を判断している。

【その他】

事務局：本日3名欠席しており、具体的な日程調整は後日させていただくが、次回の開催は5月開催予定で事務を進めさせていただきたい。

各委員：了解した。